

国際協力機構史

1999～2018

目次



発刊の辞 独立行政法人国際協力機構 理事長 北岡 伸一

歴代総裁・理事長

写真で見る国際協力

第1部 国際協力機構の歩み 1

第1章 21世紀の幕開け、
わが国の2つのODA実施機関 1999～2008 3

第1節 世界情勢と国際援助の動向 国際援助のグローバル化時代 4

- 1 アジア通貨危機の発生、開発途上国の債務問題 4
アジア通貨危機の発生／低所得国の重債務問題／新興国ブームと「大いなる安定」
- 2 開発目標の世界的合意 6
ミレニアム開発目標（MDGs）策定／モンテレー合意、世界のODA増額と日本の減額、民間資金動員／
援助協調と「パリ宣言」／国際アジェンダとしての「人間の安全保障」
- 3 テロの発生により不安定化する世界 11
米国同時多発テロと世界の不安定化／米国主導の「国家建設」と「脆弱国家論」

第2節 行財政改革とODA トップドナーからの転換期 13

- 1 ODA改革をめぐる議論 13
ODA予算の見直し／ODAに関する中期政策／円借款制度に関する懇談会／外務省改革とODA改革論議／
ODAの戦略性向上／対中国ODA政策の見直し／平和構築／ODA改革の実行／ODA大綱の改定／
ODAに関するさまざまなイニシアティブ
- 2 行財政改革の動きに伴う大変革とODA実施体制づくり 18
行財政改革の推進／特殊法人の整理合理化／政策金融改革／海外経済協力に関する検討会／
国際協力に関する有識者会議

第3節 独立行政法人国際協力機構の発足 22

- 1 JICAの自己改革の取り組みと独立行政法人化 22
業務・組織の改革の取り組み／新たな課題と業務改革の実現／独立行政法人化の決定／

独立行政法人の設立と主たる論点／業務と運営方法／残された課題

- 2 独法JICAの挑戦——人間の安全保障の視点を踏まえて 30
初代理事長就任とJICA改革／在外の体制強化と本部組織の改編／対アフリカ事業強化／
平和構築支援の強化／災害や感染症等への対応／
国内事業改革——市民参加協力事業の推進と国内機関再編／研究機能と発信力の強化／
JICAの組織運営——効率性・透明性の追求

第4節 国際協力銀行の発足と海外経済協力業務の軌跡 40

- 1 国際協力銀行と海外経済協力業務 40
国際協力銀行の誕生／JBICにおける海外経済協力業務／海外経済協力業務の実施体制
- 2 海外経済協力業務のさまざまな改革 42
海外投融資の廃止——特殊法人等整理合理化計画／債務救済方式の変更／
環境社会配慮ガイドラインの改訂と異議申立制度の導入／事業評価の充実
- 3 海外経済協力業務の運営改善 44
海外経済協力勘定の財務状況／民間準拠財務諸表の作成／リスク管理体制の構築／業務運営評価制度の導入
- 4 海外経済協力業務の実績と国際課題への対応 47
円借款／有償資金協力促進調査／海外経済協力業務実施方針
- 5 さまざまな課題への取り組み 50
アジア通貨危機支援／アフリカ支援／貧困削減への取り組み／環境問題への対応／平和構築支援／
防災・災害復興支援／政策制度改善への支援
- 6 開かれたODA——国民参加と連携強化 55
日本の技術とSTEP制度／地方自治体、NGO、大学との連携／JICAとの連携強化／
国際機関や各国開発援助機関との連携強化／研究活動／広報活動

第5節 新JICAへの移行 60

- 1 政策金融改革と新JICA 60
JBIC海外経済協力部門の分離と新JICAへの統合／経済財政諮問会議／海外経済協力に関する検討会／
自民党政策金融機関改革合同部会・海外経済協力に関するワーキングチーム／
新JICAの方向性の決定（行政改革推進法）
- 2 新JICAの組織設計 62
新時代のODA実施体制づくり／国際協力機構法改正にあたっての主な論点／従来の業務に関する変更／
国会審議、新国際協力機構法成立
- 3 実務の統合作業 65
作業体制と業務フロー／組織・機能／人事・制度／本部所在地の選定／在外事務所の統合／
CI——新JICAのシンボルデザイン
- 4 そして統合、新JICA発足 69
新JICA設立記念式典／新JICAのビジョン・使命（ミッション）・戦略、そして「3S」／統合の効果

第2章 統合後の国際協力機構の軌跡 2008～2018 73

第1節 世界情勢と国際援助の動向 グローバル化の光と影 74

- 1 世界金融危機の発生と反グローバリズム 74
世界金融危機の発生／反グローバリズムの隆盛
- 2 国際パワーバランスの変化と新たな国際合意 77
G20サミットの誕生と中国の隆盛／援助アジェンダとしてのインフラ回帰／
持続可能な開発目標（SDGs）の合意／パリ協定の採択

第2節 わが国ODAの新たな展開 82

- 1 民主党政権下でのODA改革 82
ODAのあり方に関する検討／成長戦略の策定／国際社会におけるリーダーシップの発揮
- 2 開発協力大綱の制定 84
政権交代／ODA大綱の見直し／ODA予算の変化
- 3 開かれた国益・国際協調主義——世界共通価値に基づく平和・安全へ 85
地球儀俯瞰外交と積極的平和主義／SDGs達成に向けた体制整備／質の高いインフラ・イニシアティブ／
気候変動とユニバーサル・ヘルス・カバレッジへの貢献／
普遍的価値の共有に向けて——ホスト国としての貢献

第3節 新たな国際協力機構の基盤整備 90

- 1 組織の変遷と体制の強化 90
組織編制と本部移転／資本金、予算、人員／予算の拡充
- 2 事業仕分け等への対応 94
事業仕分け／事務・事業の見直し
- 3 事業実施基盤の強化と発信力の強化 97
援助事業における戦略性向上の取り組み——統合効果の発揮／ナレッジマネジメント推進計画の策定／
ナレッジマネジメントの4つの具体策の推進／研究機能の強化——JICA研究所の設立／
環境社会配慮ガイドライン／コーポレート・ガバナンス／業務改善の取り組み／経営諮問会議、国際助言委員会
- 4 危機管理と安全対策 104
東日本大震災時の対応と東北復興支援／エボラ出血熱流行時の対応／安全管理／建設工事安全の取り組み

第4節 開発課題への挑戦と貢献 国内外の期待に応える 107

- 1 質の高い経済成長 107

- インフラ開発支援／質の高いインフラ／ASEAN連結性支援／ミャンマー支援／アフリカ支援
- 2 人間中心の開発 121
保健・医療分野の取り組み／安全な水と衛生／教育支援／食料・栄養
 - 3 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現 129
ガバナンス支援／平和構築支援／難民支援／災害復興支援／ジェンダー主流化
 - 4 地球規模課題への対応 135
環境管理への貢献／森林・自然環境保全／気候変動対策／防災への取り組み
 - 5 多様な担い手との連携強化 140
海外投融資の再開／世界と日本を元気にするODA——大学連携、自治体連携、中小企業支援等／
日本の知識・経験・科学技術テクノロジーの活用／青年海外協力隊発足 50周年／
国際援助機関と対話するJICA
 - 6 世界と日本を信頼でつなぐJICAの使命 146
SDGsへの取り組み／留学制度を活用した日本をよく知る人材の育成／JICA開発大学院連携／
新しいビジョンの策定と5つのアクション

column

- 北海道洞爺湖サミットと九州・沖縄サミット 10
- 対中国ODAの成果と貢献 16
- 初の民間出身理事長誕生 32
- 平和と繁栄の回廊構想実現への協力 36
- ベトナム「カントー橋」崩落事故——工事安全対策強化の原点 46
- 組織統合に寄せる3つの思い 70
- 世界金融危機と世界食料価格危機 81
- 「障害と開発」への取り組み——インクルーシブな社会の実現に向けて 87
- あの日を忘れない——ダッカ襲撃テロ事件 91
- 広尾の慰霊碑 96
- 「デリーメトロ」建設事業 111
- TICAD IV、V、VIにおけるJICAの役割 120
- ドイツ財団との連携によるポリオ根絶への貢献 122
- 国境を越える課題への対応——東南アジアにおける人身取引対策分野での支援 135
- 島サミットとPacific-LEADSを通じた大洋州島嶼国との関係深化 147
- 重要性を増すJICAの役割〈寄稿〉 149

I 技術協力 152

- 1 研修員受入事業 152
研修員受入事業の制度と特徴／研修事業の拡充／本邦研修の展望
- 2 専門家派遣 154
専門家派遣制度の変遷／専門家確保の取り組み
- 3 技術協力プロジェクト 155
技術協力プロジェクトの概要／キャパシティ・デベロップメント／効果向上への取り組み
- 4 開発計画調査型技術協力 157
開発計画調査型技術協力の概要／ファストトラック制度の導入／有機的な連携による効果
- 5 地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 158
事業創設の背景／事業目的と概要／事業の事例と展望
- 6 「協力プログラム」の推進と日本の経験の共有——今後の課題 159
「協力プログラム」の推進／日本の経験

II 有償資金協力 161

- 1 円借款 161
旧国際協力銀行 (旧JBIC) における海外経済協力業務／特別円借款、本邦技術活用条件 (STEP) の創設／持続的成長に向けての個別課題への対応／国際協力機構 (新JICA) における円借款／円借款の戦略的活用——国民理解の促進と経済社会開発への支援／制度の拡充／円借款事業によるソフト面の支援と円滑な実施に向けて／さらなる拡充に向けて
- 2 海外投融資 167
海外投融資の役割／海外投融資の事例／支援の拡大と海外投融資のインパクト

III 無償資金協力 170

- 1 制度の変遷 170
実施状況と支援対象／予算と実績／実施体制の変革
- 2 支援効果向上への取り組み 172
国際社会の多様化するニーズ／プログラムアプローチによる案件形成／二国間の関係強化／帰国留学生の活躍／他の援助機関、開発パートナー、国内関係機関等との連携
- 3 無償資金協力の成果 174
国際社会での評価／より効果的・効率的な無償資金協力を目指して

IV 市民の国際協力活動への支援 177

- 1 ボランティア 177
事業目的の見直し／新たな課題への取り組み／日本社会への還元／より高次の事業へ
- 2 市民参加 180
市民との協働による双方向事業／NGO/CSOとの連携／地方自治体・大学との連携／開発教育支援事業／国際協力を日本の文化に
- 3 民間連携・中小企業海外展開支援 184
支援制度の変遷／民間連携事業・中小企業海外展開支援事業の事例／実績と位置づけの変化／一層の連携強化に向けて

V 移住者支援、日系社会支援 187

- 1 海外移住事業と日系社会 187
日本と日系社会／海外移住事業の変遷／日系社会を担う人材の育成
- 2 幅広い連携の推進 188
日系社会との民間セクター連携について／海外移住資料館／中南米日系社会との連携強化

VI 国際緊急援助 191

- 1 国際緊急援助と大規模災害 191
国際緊急援助体制／大規模災害への対応
- 2 対応力の強化 193
救助チーム／医療チーム／感染症対策チーム／緊急援助物資供与

VII 開発人材の養成と確保 196

- 1 人材養成・確保の取り組み 196
人材の養成・確保事業の位置づけ／国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」の開設・運営／開発人材の確保／開発人材の養成
- 2 他の開発パートナー、国内関係機関との連携 198
オールジャパンによる国際協力活動のプラットフォーム「PARTNER」／地方人材の活用へ

VIII 調査・研究 200

- 1 調査・研究と組織の特徴 200
JICA国際協力総合研修所／JBIC開発金融研究所／JICA研究所

- 2 それぞれの開発課題への取り組み 201
JICA国際協力総合研修所／JBIC開発金融研究所／JICA研究所
- 3 研究成果とその活用 203
研究成果／独自の貢献の実績と新たな任務の展開

IX 事業評価・広報 205

- 1 事業評価 205
事業評価の始まりと国際基準の導入／「学習と改善」と「説明責任」の両立／事業評価制度の統一／
評価の質のさらなる向上へ／最大限の効果発現を目指して
- 2 広報 207
広報および情報公開意識の高まり／JICAの広報／JBICの広報／新JICAの広報／広報戦略とJICAブランド
- 3 情報システム 211
IT環境の変遷／情報システムと情報セキュリティ
- 4 受託事業 212
効果の発現／受託事業の事例／可能性の拡大

column

- 中南米地域における南南・三角協力 154
- モンゴル「ツェツィー風力発電事業」(海外投融資) 168
- 人材育成を通じた旧ソ連諸国の独立・体制移行支援 173
- ネパール・シンズリ道路 175
- 草の根技術協力事業 10年の振り返りのための分科会 181
- JICA地球ひろば 182
- 海外移住——期限のない「国際協力」 189
- JICA主導による災害医療情報のWHO国際標準化 195
- PARTNERの挑戦 197
- 「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの刊行 202
- なんとかしなきゃ!プロジェクト 209

I 組織 216

- [1] 本部組織等の変遷 216
- [2] 在外拠点の変遷 222
- [3] 国内拠点の変遷 230

II 予算・財務 232

- [1] 一般会計ODA・JICA関連予算 232
- [2] 一般勘定予算 233
- [3] 有償資金協力勘定 出融資実績および財源構成 234
- [4] 財務諸表 236
- [5] 国際協力機構債券（JICA債）発行実績 241

III 事業実績 242

- [1] 年度別事業実績 242
- [2] 年度・国・事業形態別事業実績 244
- [3] 年度・分野・事業形態別事業実績 264
- [4] 国別事業実績 272
- [5] 有償資金協力（円借款）の融資条件 280

IV 表彰 281

V 役員在任期間 282

VI 協定・覚書 284

VII JICA/JBIC関連会議等メンバー 287

VIII 年表 288

主要事項索引 306

編集後記

機構史編纂委員会／機構史編纂事務局／第1部草稿作成者

写真提供一覧

● 凡例

- 1 本書は1999年度から2017年度までを主たる対象期間としているため、原則として1998年度以前は記載の対象としていない。旧組織の変遷や日本の国際協力の歴史については、『国際協力事業団25年史 人造り国造り心のふれあい』（1999年）、『海外経済協力基金史』（2003年）を参照されたい。ただし、必要に応じて適宜、1998年度以前の事項や経緯についても記述している。
- 2 本文は歴史編（国際協力機構の歩み）・事業スキーム編（業務の変遷と実績）の2部構成とし、第1部第1章の主な対象期間を統合前の10年、第2章を統合後の10年とした。
- 3 表の「空欄」は実績なし、「0」は小数第一位の値を四捨五入した値であることを示す。
- 4 人名は、原則として敬称を省略し、役職等は記載時点のものによった。その他の固有名詞についても原則記載時点の名称によっている。